

東日本ユニオン よこはま

JR東日本労働組合
横浜地方本部
発行者/小清水和彦

申第3号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた 新たな組織と働き方について」に関する説明申し入れの 団体交渉を開催する！（その1）

横浜地本は、2月12日に地方提案「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する説明申し入れの団体交渉を行いました。

1. 事業本部の設置について

(1) 川崎・横浜・湘南伊豆の3つの事業本部とする根拠を明らかにすること。

回答：事業本部の所管区域については、商圈や生活圈、当社グループのご利用状況のほか、都県・市町村等の窓口機能やマーケットイン、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から決定している。

組合：現在6つの統括センターから、川崎・横浜・湘南伊豆という3つの事業本部にした根拠は何か。

会社：地域に密着した課題に、よりスピード感をもって実行する体制にするためである。

組合：3つの事業本部のエリアや人数割合がアンバランスだが何故か。

会社：意見は多々あるかと思うが、横浜事業本部については設備系がすべて集約されているため他よりも多い。

組合：事業本部を推進するにあたって、現在の統括センターでの成果と課題は何か。

会社：統括センター化になったことで活躍フィールドの拡大ができたことが成果であり、課題としては社員の活躍フィールドというところがまだまだという感じである。

組合：社員の活躍フィールドが広がったことで、具体的にどのように働きやすくなったのか。

会社：社員の活躍フィールドに制約をかけず、収支を具体的に考えながら各統括センターの中でやってきたことである。

組合：事業本部の数を、現在の統括センターのような数に増やすことはできなかったのか。

会社：増やすことは可能だが、各事業本部の中で判断して実行できる数を検討した結果3つになった。

(2) 各事業本部における拠点の所在地を明らかにすること。

回答：発足時における事業本部の主たる所在地は、横浜事業本部は現行の横浜支社ビル、川崎事業本部は現行の川崎統括センター（川崎駅）、湘南伊豆事業本部は現行の小田原・伊豆統括センター（小田原駅）が拠点となる。

組合：3つの事業本部の拠点はどこを指すのか。

会社：拠点は事業本部長がいる川崎なら川崎駅。湘南伊豆なら小田原駅であり、業務を行う場所はテナントというイメージである。しかし将来的には間内改良等で収めたい。一方横浜は規模が大きいため、支社ビルを利用する考えである。

組合：川崎・小田原はテナントを借りると話されたが、場所等はいつ頃にわかるのか。

会社：これから様々な契約等も含めて決めていかなければいけない時期である。最終的にある程度決まった段階で示していく。

(3)「一事業本部を一事業場とする」ことの認定結果を明らかにすること。

回答:事業場の区分については、関係機関との協議により確認した法令の趣旨に則るとともに、事業本部の業務実態等を勘案し、事業本部内において一定の区分を設けることとしたものである。

組合:新たな事業場の区分で変わった点は何か。

会社:一事業本部一つの職場という考え方は変わらない。基本的な考え方として

- ①場所的概念を基本として、可能な限り一事業場に対する労働基準監督署の指導管轄が、複数の労働基準監督署を跨らないようにしたことである。
- ②個々の職場で一括した労務管理や指揮命令権を、現行の統括センターを一つの事業場として扱うこととしたことである。

(4)川崎・横浜・湘南伊豆事業本部の指揮命令系統をそれぞれ明らかにすること。

回答:指揮命令系統については、就業規則等に則り取り扱うこととなる。なお業務については、第一線の職場や企画部門の区分なく、事業本部長のもとで担っていくこととなる。

組合:大きい事業本部になることにより、どのように指揮命令系統を行なうのか。

会社:地域共創部等があるところには部長が居て、ユニットがあるところにおいてはユニットの長が居るという認識である。

(5)組織再編により、社員の働き方がどのように向上されるのか明らかにすること。

回答:第一線の職場と企画部門が融合した事業本部となることで、現業・企画部門といった働き方の区分をなくし、社員一人ひとりが経営の主役となり、事業運営を行なうこととなる。

組合:区分をなくすことによってどのように働き方が向上され、働きやすくなるのか。

会社:社員が成長してもらうにはどのように活躍フィールドを広げるかであり、その結果が企画業務である。

組合:社員の働き方を考えた時、業務量だけが増えるばかりで、社員の力量はそれほど変わらないのではないのか。

会社:第一線の職場と企画部門の双方が業務を担っていく体制にすることで、現場の人たちが企画業務をできる時間を生み出すことができる。一方では、全員が同じレベルで業務ができるとは今のところは考えていないが、今後社員の成長を最大限に確認できるような体制にしていく。

(6)「各事業本部が自律的なマネジメントを推進する」とはどのようなことなのか明らかにすること。

回答:第一線の職場と企画部門が融合した事業本部となることで、現業・企画部門といった働き方の区分をなくし、社員一人ひとりが経営の主役となり、経営主体として地域に密着した事業運営を行なうこととなる。

組合:現業と企画部門といった働き方の区分をなくし、最終的には全社員が担っていくということか。

会社:全てが企画業務を経験しなければ成長できないわけではないが、その中の一つが企画業務であり、働きがいがあることが最重要課題である。

**疑問・不安をなくし、
働きやすい施策をつくりだしていこう!!**